

不妊治療費の助成拡大を求める署名

金沢市長 山野之義 様

不妊治療は公的医療保険が適応されないものが多く、治療費は、例えば体外受精などは1回30万から100万と高額です。そこで、国の制度を活用して金沢市にも不妊治療費を助成する制度があり、当事者にとって、経済的にはもちろん、精神的にも大きな支えとなっています。H24年度の特定不妊治療費助成制度は722件の利用で、ここ5年で2倍に伸びています。しかし今年度より、特定不妊治療の助成費（卵子未回収時、凍結胚移植時の部分）15万円が半分に減額され、治療の中断を余儀なくされる方もいます。必要とする方が多くいるこの助成制度を減退させることはおかしいですし、少子化で若い世代を応援する必要があるこの時代に逆行するものです。

誰もが安心して妊娠・出産できるための社会支援のひとつとして、以下の3点を要望し、特定不妊治療の助成制度を充実させることを求めます。

- ① 金沢市として、平成26年度予算の特定不妊治療費助成事業を、24年度の制度内容に戻してください。
- ② 金沢市として、不妊治療に対し、所得制限の緩和など市単独で制度の充実を検討してください。
- ③ 国に対して、不妊治療助成の年齢・回数制限などの減退をやめ、助成拡大を求めるはたらきかけを行ってください。

お名前	ご住所（県名から）

不妊治療費の助成拡大を求める署名

石川県知事 谷本正憲 様

不妊治療は公的医療保険が適応されないものが多く、治療費は、例えば体外受精などは1回30万から100万と高額です。そこで、国の制度を活用して石川県にも不妊治療費を助成する制度があり当事者にとって経済的にはもちろん、精神的にも大きな支えとなっています。H24年度の特定不妊治療費助成制度は932件（金沢市除く）の利用があり、毎年増えています。しかし今年度より、特定不妊治療の助成費（卵子未回収時、凍結胚移植時の部分）15万円が半分に減額され、治療の中断を余儀なくされる方もいます。

必要とする方が多くいるこの助成制度を減退させることはおかしいですし、少子化で若い世代を応援する必要があるこの時代に逆行するものです。

誰もが安心して妊娠・出産できるための社会支援のひとつとして、以下の3点を要望し、特定不妊治療の助成制度を充実させることを求めます。

- ① 石川県として、平成26年度予算の特定不妊治療費助成事業を、24年度の制度内容に戻してください。
- ② 石川県として、不妊治療に対し、所得制限の緩和など県単独で制度の充実を検討してください。
- ③ 国に対して、不妊治療助成の年齢・回数制限などの減退をやめ、助成拡大を求めるはたらきかけを行ってください。

お名前	ご住所（県名から）